

令和7年度
広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業
成果報告書

機関名：北海道教育委員会

I 基本情報

(1) 連携地域の人口等



【提案団体】

北海道 5,044,825 人

【連携市】

江別市 118,055 人

恵庭市 70,446 人

北広島市 56,495 人

(令和7年1月1日現在)

(2) 連携地域の幼児教育施設数

【江別市】

幼稚園				幼保連携型 認定こども園	保育所				地方裁量型 認定こども園		
		うち幼稚園型 認定こども園					うち保育所型 認定こども園				
5園		1園		10園		16園		5園		0園	
公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私
0	5	0	1	0	10	2	14	0	5	0	0

【恵庭市】

幼稚園				幼保連携型 認定こども園	保育所				地方裁量型 認定こども園		
		うち幼稚園型 認定こども園					うち保育所型 認定こども園				
5園		5園		6園		5園		3園		0園	
公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私
0	5	0	5	0	6	1	4	0	3	0	0

【北広島市】

幼稚園				幼保連携型 認定こども園	保育所				地方裁量型 認定こども園		
		うち幼稚園型 認定こども園					うち保育所型 認定こども園				
4園		1園		6園		9園		0園		0園	
公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私
0	4	0	1	0	6	3	6	0	0	0	0

2 背景・目的

幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、地域の状況に関わらず、全ての子どもに格差なく学びや生活の基盤を培うためには、全ての幼児教育施設において幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上を図る必要がある。

本道においては、令和元年度に設置した幼児教育推進センターにおいて、公立・私立や施設類型を問わず全ての幼児教育施設を対象に、各種研修事業や幼児教育相談員派遣事業を実施するなど、幼児教育推進体制を構築し、幼児教育施設の質向上や保育者の専門性の向上に務めてきた。

本道は、全179市町村のうち人口1万人以下の市町村が約7割であり、幼児教育アドバイザーを配置している市町村の割合が4.5%に留まるなど、市町村における幼児教育推進体制の構築が進んでいない現状がある。また、保育研究を実施している幼児教育施設の割合は約5割、保育士を対象とした調査において、各種研修の機会の満足度において「不満」「どちらともいえない」と回答した保育士の割合は約5割となっている。以上のことから、各地域において幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に向けた取組を推進していく人材の育成や保育者の園内・園外研修の機会を確保していく必要性を感じている。

さらに、各地域において幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上を図っていくためには、幼児教育施設において適切な職員配置を行うことができるよう、保育人材を確保していく必要があるが、保育士を対象とした調査においては、前回調査（H27）と比較すると20歳～29歳の保育士の割合が減少するとともに、保育士の採用への困難さを感じている保育事業所の割合は約8割となっている現状がある。保育士養成施設の学生の多くは、保育実習での実習先からの勧誘によって就職先を見つけており、学生が実際に自分の目で見て、職場の雰囲気がよく自分に合っていると感じた事業者の人気の高い傾向にある。以上のことから、養成校と連携し、保育の魅力や各地域の幼児教育施設の情報を学生に発信していくことにより、幼児教育施設への就職を働きかけ、人材の確保をしていく必要性を感じている。

本事業においては、道と連携市が協働し、道の幼児教育推進体制を活用しながら、専門人材の育成や効果的・効率的な研修の実施、保育の職の魅力発信に向けたモデル構築を目指す。

3 本事業での取組内容

(1) 幼児教育の特殊性も踏まえた連携に当たっての課題

本道においては、公立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園は道教育委員会（以下、道教委という。）、私立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園は道総務部、保育所及び幼稚園型を除く認定こども園は道保健福祉部と所管が分かれている。市町村においても、例えば公立の幼稚園が幼保連携型認定こども園へと移行したことに伴い、所管が教育委員会から首長部局に移管されるなど、施設類型によって所管が定められている場合が多い。

域内の全ての子どもに格差なく教育及び保育を提供するためには、教育委員会と首長部局が連携し、幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上を推進していくことが求められていることから、道教委の出先機関である教育局と道首長部局の出先機関である振興局が連携することにより、全14管内において教育局・振興局・市町村教育委員会・市町村首長部局の4者による管内幼児教育振興ネットワーク会議（以下、ネットワーク会議という。）を開催し、域内の幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に向けて、優れた実践例や課題の共有、地域の実情に応じた効果的な取組についての意見交換等を行っている。

ネットワーク会議においては、

- ・教育委員会と保健福祉部局等で幅広く情報共有をする必要があることが分かった。
- ・既存の組織や仕組みを活かしながら、教育委員会と保健福祉部局が日常的に連携・協働できるよう考えていきたい。
- ・教育委員会と保健福祉部局との連携が幼児期及び幼保小接続期の教育の充実を図る上でポイントになることを共有できた。
- ・管内で行われている具体的な取組を知ることができよかった。市町村を越えた横のつながりは重要だと感じた。
- ・他市町村の取組の現状や課題について情報交換することができ、今後の参考になった。
- ・他市町村の取組や工夫を共有することで、本町の取組を見直すきっかけになった。
- ・それぞれの自治体における課題は多岐に渡るため、一堂に会して連携を図ることは有意義だと感じた。
- ・各市町村の現状を知り、好事例について共有できる有意義な場であることから、定期的な開催をお願いしたい。

との意見が寄せられ、幼児期及び幼保小接続期の教育の充実に向けて、教育委員会と首長部局が連携することの必要性についての理解が浸透していなかったり、市町村間の取組の共有や情報交換を行う機会が十分になかったりする地域が少なくない現状が明らかになった。

(2) 道と連携市による役割分担

協力自治体の選定に当たって重視したことは、本道は広域であることから事業主体である幼児教育推進センターが直接支援を行うことが可能な距離にあること、幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に向けた取組を自治体として推進していることであり、以上の要件を満たす札幌市に隣接する江別市、恵庭市、北広島市に協力を依頼した。

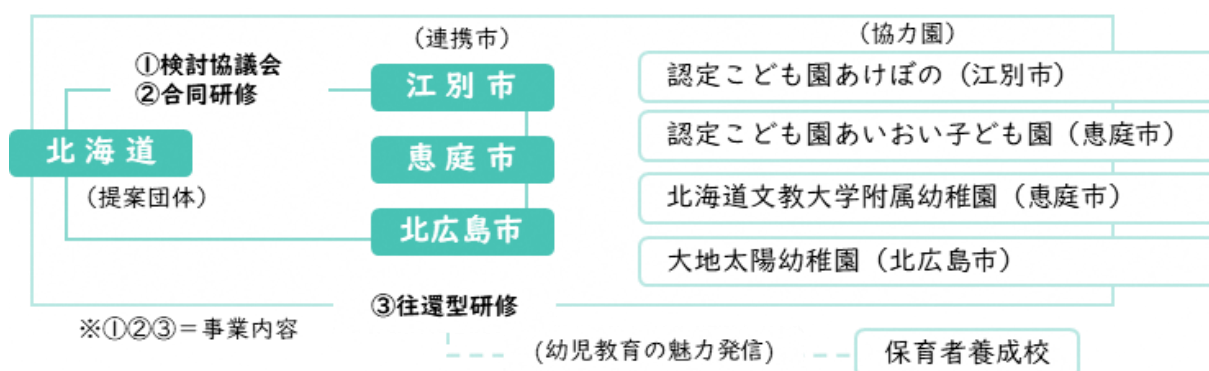
	幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に係る取組
江別市	(子ども家庭部子ども育成課) ・江別市教育・保育施設長等研修会の実施 ・公立保育所主催研修への支援 (教育委員会) ・江別市幼保こ小合同研修会の実施など幼保小接続に係る取組
恵庭市	(子ども未来部幼児保育課) ・恵庭市保育連合会との連携 ・公立保育所主催研修への支援
北広島市	(子育て支援部子ども家庭課) ・園内研修及び園外研修への支援 (教育委員会) ・北広島市幼児教育の連携に関する懇話会の設置 ・北広島市幼児教育連携アクションプランの策定 ・幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の教職員を対象とした研修会及び交流会の実施

【表】連携市の主な取組

道と連携市の役割分担に当たっては、連携市が本事業の実施に伴う事務負担が増加しないこと、市町村事務の共同実施のイメージをもつことができるようにすることを第一に、例えば、各市で既に実施している研修を合同研修としての位置付けて実施していただくなど、事前に連携市に協力可能な事項について聴き取りを行い、下記のとおり役割分担を行った。

	北海道	連携市
検討協議会	○企画・運営	
合同研修	○合同研修として実施可能な既存研修の確認・調整 ○幼児教育相談員等の講師派遣 ○講師派遣に係る事務処理	○連携市への周知・集約 ○連携市の参加者の受け入れ
往還型研修	○企画・運営 ○協力園の募集・説明会・依頼 ○協力園及び推進リーダー候補者との連絡調整 ○非同期コミュニケーション実施のための道のクラウドサービスに係るアカウントの整備 ○訪問サポートに係る協力園及び幼児教育相談員等との日程調整 ○幼児教育相談員等の旅費等に係る事務処理	○公立保育所への参加の働きかけ ○集合研修の会場提供・予約
養成校との連携	○養成校への協力依頼 ○実践発表会の周知・集約 ○実践発表会に係る事前アンケートの依頼・集約	

【表】道と連携市の役割分担



【図】事業の実施体制

(3) 取組前に想定した課題

① 幼児教育分野における市町村事務の共同実施モデルの構築

本事業では、幼児教育分野において、専門性・効率性の確保等の観点から、他の市町村と連携して、広域での幼児教育の推進体制を構築し、幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上を図る取組の共同実施モデルの構築を図ることをねらいとしている。

一方で、連携市は、子ども・子育て支援等を主たる業務とする首長部局であり、幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に向けた取組については、幼児教育施設や市教育委員会が主体となって推進していることから、子ども・子育て支援等に係る業務の中から、幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上の観点で共同実施できる事務をどのように見いだしていくことができるかという課題があった。

② 協力園の選定

域内の幼児教育推進リーダーの育成に当たっては、連携市に所在する幼児教育施設への協力を依頼する必要があったが、連携市の担当者からは幼児教育施設に負担がかかること、幼児教育施設によって研修に対する考え方に差があることなどを心配した声が寄せられ、協力園の選定が難航するのではないかという課題があった。

(4) 想定した課題に対しての解決方法

① 幼児教育推進検討協議会の開催

広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業を円滑に推進するため、道及び連携市が、幼児教育分野に係る地域の現状や課題等を共有し、幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上に資する具体的な取組を検討することを目的として、「広域連携による幼児教育推進検討協議会」を開催した。

ア 構成員

道	連携市
・北海道教育庁学校教育局義務教育課 幼児教育推進センター 課長補佐、係長、主査 ※庶務担当	・江別市子ども家庭部子ども育成課長 ・恵庭市子ども未来部幼児保育課主査 ・北広島市子育て支援部子ども家庭課長 兼地域子育て支援センター長

イ 主な検討事項

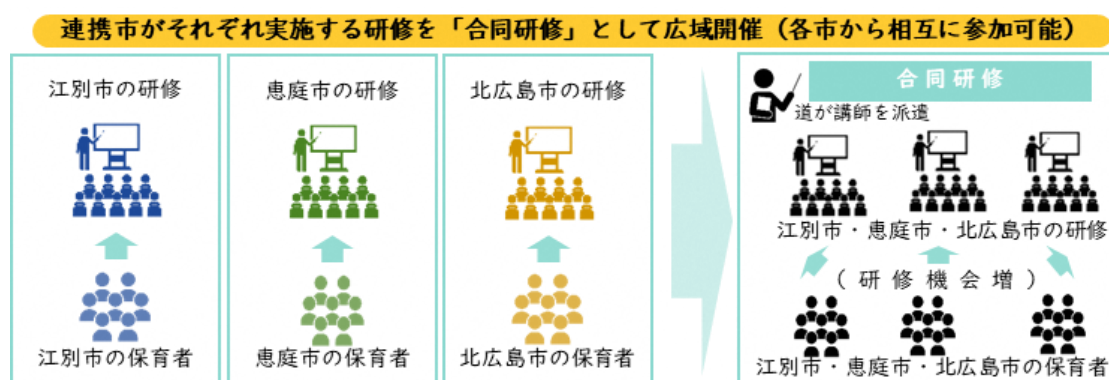
- (ア) 地域の現状・課題等
- (イ) 広域での保育者研修（合同研修及び往還型研修）の実施
- (ウ) 地域の幼児教育推進リーダー等の育成、幼児教育施設への支援方法等
- (エ) 幼児教育の魅力発信と人材確保
- (オ) (ウ)に関連する先進事例の収集・活用等

② 先進地域への視察

幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上に向けた市町村連携の在り方について理解を深めることを目的として、静岡県東伊豆町を訪問し、賀茂地域（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）における幼児教育アドバイザーの共同設置に係る事務処理や幼児教育アドバイザーの活動内容等を視察した。

③ 連携市による合同研修の実施

全ての連携市において、保育者の資質向上を図ることをねらいとして、主に財政面で保育者の研修への支援を行っていたことから、各連携市で例年実施している研修の一部を連携市による合同研修として位置付けて実施し、事務負担や経費の軽減に効果があるか検証することとした。



【図】連携市による合同研修の実施イメージ

④ 協力園募集説明会の実施

幼児教育推進リーダーの育成を目指す往還型研修に係る協力園を募集するに当たって、本事業の概要や往還型研修について理解していただくことをねらいとして、オンラインによる説明会を実施した。

(5) 取組の経緯・進捗

① 幼児教育推進検討協議会の開催

幼児教育推進検討協議会の開催時期等は、幼児教育推進センターが連携市と日程等の調整を行い、Web会議を4回実施した。

各回において、道及び連携市による協議・交流の時間を設定し、「各幼児教育施設における園内研修の実施状況」「保育人材の確保に向けた取組」「『こども誰でも通園制度』等の整備状況」「幼小連携・接続の取組」等の現状について情報交換をするとともに、課題を共有した。

	開催日時	内容
第1回	令和7年5月27日（火） 13時30分～14時30分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報告事項 ・ 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業提案内容 ○ 地域の現状・課題の交流

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 協議事項 ・本事業のスケジュール ・検討協議会の設置 ・往還型研修の幼児教育推進リーダー候補者の選定 ・往還型研修における養成校との連携 ・3市合同研修会 ・取組先進地域への視察候補 ・本事業の成果・検証 ・連携市にある幼児教育施設への幼児教育相談員等の派遣
第2回	令和7年8月25日(月) 13時30分～14時30分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協議事項 ・往還型研修に係る協力園の決定 ・先進地域への視察 ・3市合同研修
第3回	令和7年12月19日(金) 10時30分～11時30分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協議事項 ・往還型研修の状況及び実践発表に向けて ・養成校との連携について ・視察結果の報告 ・アンケート実施に向けて
第4回	令和8年2月16日(月) 14時00分～15時00分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協議事項 ・事業の実施状況報告 ・事業の実施を踏まえた今後との取組等について

【表】 幼児教育推進検討協議会の内容

② 往還型研修による幼児教育推進リーダーの育成

ア 幼児教育推進リーダーの育成モデル

幼児教育アドバイザーを配置していない市町村に所在する幼児教育施設においては、自主的に外部人材から助言を得る機会を設定しなければ、教育内容や指導方法、環境等について、客観的な視点から自園の取組を振り返り、改善・充実を図っていくことが難しい状況にある。また、市町村内に幼児教育施設が1施設しかない場合は、他園の保育を参観したり、保育者による学び合いをしたりする機会も限定的になることが推察される。

そこで、複数の市町村が広域で連携することにより、域内の幼児教育施設間または保育者間で学び合いをしながら、幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上を図っていくことができるよう、中心となって取組を推進する幼児教育推進リーダー育成モデルを提案する。

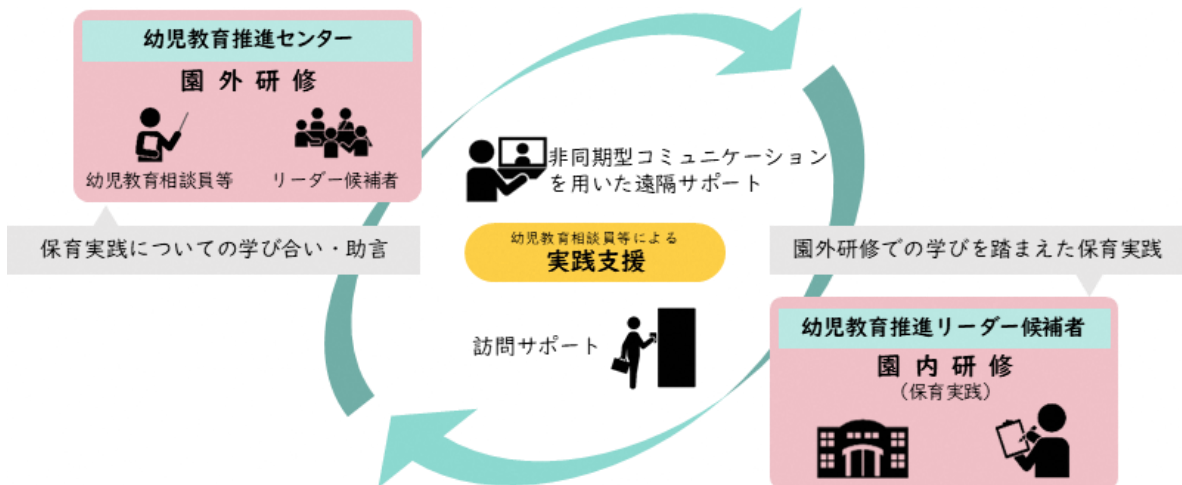
幼児教育推進リーダー候補者として、広域連携を行う各市町村から1～2名の保育者を選定する。幼児教育推進リーダーの育成に当たっては、道の幼児教育推進体制を活用し、広域連携地域に幼児教育相談員等を継続的に派遣する。幼児教育推進リーダー候補者は、自園または個人の課題解決に向けて研究課題を設定し、園外研修における学び合いを継続的に行いながら、幼児教育相談員等による助言を基に保育研究に取り組むことを通して、

自園や自身の保育を見つめ、気づきを得ながら課題を解決し、保育の質向上を図る方法を学ぶとともに、自己の学びを自園に還元し、他の保育者へと普及啓発を図ることにより、幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上を図っていく。

また、幼児教育相談員等からの助言や他の幼児教育推進リーダー候補者の実践等から得た気づきを保育実践につなげていくためには、学びを転換させたり、発展させたりしていくことが求められ、それによって新たな課題が生じる可能性があることから、園外研修以外にも日常的に幼児教育相談員等から助言を得られるよう、ICTによる非同期型コミュニケーションを用いた遠隔サポートを行うとともに、実際の保育場面を見ながら助言を得られる訪問サポートを実施する。

研修を修了した幼児教育推進リーダーは連携・協働しながら、広域連携地域の保育者を対象とした研修等を企画・実施するなど、保育について語り、学び合う場を設定し、助言等を行うことにより、域内の幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上を図っていく。

以上のように、園外と園内の研修を有機的に関連させる往還型研修を実施することにより、幼児教育推進リーダーを育成し、広域連携による市町村の幼児教育推進体制の構築を図ることを目指す。



【図】 幼児教育推進リーダーの育成モデル

イ 協力園の選定

幼児教育推進リーダー候補者を選定するに当たって、連携市から協力園を募集した。幼児教育推進リーダー候補者においては、日常の保育業務に加え、保育研究に取り組んでいただく必要があるため、施設長を対象に協力園募集説明会を実施した。

協力園募集説明会には、江別市5園、恵庭市3園、北広島市4園、計12園の参加があったが、往還型研修の実施期間が約半年間にわたり保育者の負担が大きいこと、幼稚園及び認定こども園の処遇改善等加算の修了要件の対象研修としていたが、保育所及び地域型保育事業所の修了要件である「保育士等キャリアアップ研修」の該当にはしていなかったことを主な理由に、参加することに消極的な幼児教育施設が多く、最終的に江別市1園、恵庭市2園、北広島市1園、計4園から参加申込があり、4名の幼児教育推進リーダー候補者で研修を実施した。

ウ 協力園会議の実施

第1回往還型研修（キックオフミーティング）に先立ち、協力園の施設長を対象に、協力園会議を実施した。往還型研修の意義及び目的等を改めて説明するとともに、インターネット等の整備状況や訪問サポート時の養成校の学生の保育参観の可否等を確認した。また、各協力園の園内・園外の研修の状況や往還型研修を通して保育者に期待すること等について交流した。

エ 往還型研修の実施内容

第1回（集合：北広島市役所）	令和7年9月30日（火）
キックオフミーティング	
<p>■ 講話</p> <p>①「幼児教育の質向上の重要性」 札幌国際大学名誉教授 平野 良明氏</p> <p>②「子ども主体の保育」 小樽中央幼稚園園長 山代 伴実氏</p> <p>■ 研究テーマ設定</p> <p>「自由遊びの遊び方・過ごし方」 （江別市）認定こども園あけぼの主幹教諭 津田 勇平氏</p> <p>「五感探索あそび」 （恵庭市）北海道文教大学附属幼稚園保育教諭 管野 夏妃氏</p> <p>「縦割り保育における社会性の育ち」 （恵庭市）認定こども園あいおい子ども園保育教諭 畠山 和紀氏</p> <p>「幼小連携への取り組み」 （北広島市）大地太陽幼稚園教諭 幸村 るな氏</p> <p>■ 交流「往還型研修を通して学びたいこと」</p>	
	
第2回（オンライン）	令和7年10月27日（月）
<p>■ 説明「往還型研修の進め方」</p> <p>■ 交流「①研究の方向性について ②往還型研修に係る質疑等」</p>	
第3回（オンライン）	令和7年11月18日（火）
<p>■ 発表、協議及び助言 助言者：札幌国際大学名誉教授 平野 良明氏</p> <p>・研究の進捗状況、成果と課題について</p>	

○イタドリペン⇒毛細管現象の仕組みを利用して、イタドリの先をとがらせて切れ込みを入れ、絵の具をつけて絵や文字をかいています



まとめ それぞれの研究と方向性

- 0・1歳対象の研究においても年中長対象の研究においても対象の子ども達の卒園時の姿、さらにその先の姿を見通し、現状を見つめながら、願いを持って日々子どもと向き合う
- カリキュラムの成果、研究の成果は目の前の子ども達において実現する
- 質の高い保育・教育の実現を目指し、その成果を小学校以降にも引き継いでもらうためにも架け橋期の教育を育てたい

(展示資料引用) 令和7年11月25日・幼児教育ワーキンググループ保育専門員

第4回 (オンライン)

令和7年12月16日(火)

- 説明「①実践発表会に向けて ②往還型研修に係るヒアリングについて」
- 発表、協議及び助言 助言者：札幌国際大学名誉教授 平野 良明氏
- ・保育研究について

第5回 (集合・オンライン:北広島市芸術文化ホール)

令和8年1月30日(金)

実践発表会 *会場参集及びオンラインの併用によるハイブリッド開催

■ 実践発表

- | | |
|--------------------------|--------|
| (江別市) 認定こども園あけぼの主幹教諭 | 津田 勇平氏 |
| (恵庭市) 北海道文教大学附属幼稚園保育教諭 | 管野 夏妃氏 |
| (恵庭市) 認定こども園あいおい子ども園保育教諭 | 畠山 和紀氏 |
| (北広島市) 大地太陽幼稚園教諭 | 幸村 るな氏 |



■ 養成校の学生等と実践発表者の交流

- ① 実践発表の感想交流
- ② 保育の職等に係る意見交換



■ 講評

講師：札幌国際大学名誉教授 平野 良明氏

■ 修了証授与



オ ICTを活用した非同期コミュニケーションによる実践支援

道教委においては、道立学校等が授業及び学習活動、授業の技術向上のための研修及びこれに準ずる活動を実施したり、教育庁等が事業の実施に必要な学校等との連絡や周知、研修等を実施したりする際にクラウドサービスを利用することができるよう、北海道教育情報通信ネットワークを整備している。

「クラウドサービスに係るアカウント取扱要綱」において、「所属長は、教育庁等職員以外にアカウントを交付する必要があると認める場合には、アカウント管理者に協議した上で、教育庁等業務アカウントを登録し、交付する。」と規定されており、非同期コミュニケーションを実施するに当たって、アカウント管理者に協議し許可が得られたため、幼児教育推進リーダー候補者、協力園の施設長、幼児教育相談員等及び連携市担当職員に、Google Workspace for Educationのアカウントを交付した。

幼児教育推進リーダー候補者の多くが、クラウドサービスの利用に対して不安を感じている様子が見られたことから、第1回往還型研修（キックオフミーティング）実施後に、希望者を対象に、オンラインによるGoogleの操作説明会を個別に実施した。

非同期コミュニケーションは、Google チャットと Google ドライブを使って実施した。Google チャットは、幼児教育推進リーダー候補者が幼児教育相談員等から助言を得たり、幼児教育推進リーダー候補者間で意見交換及び情報交換をしたりするためのツールとして活用した。Google ドライブは、幼児教育推進リーダー候補者が他園の保育実践から学んだり、幼児教育相談員等がそれぞれの保育研究の進捗を把握したりすることができるよう、日々の保育の記録、写真及び動画等を保存するためのツールとして活用した。

【幼児教育推進リーダー候補者の訪問サポートの感想】

和紀

今日は、訪問サポートをしていただきありがとうございました。

今回のサポートを通して、研究を進めるにあたり『どこを軸にして子どもの育ちを見ていくのか』を改めて学ぶことができました。また、日頃の子どもの関わりや活動、環境設定について振り返る良い機会にもなりました。

さらに、小学校の視点から園での学びをどのように繋げていくか、連携して伝えていくことの大切さを実感し、子ども達がスムーズに接続できるよう、保育者として関わっていきたくと強く感じました。

今回の学びを、10の姿や小学校教育へとつなげられるよう、記録の取り方やまとめ方にも活かしていきたいと思います。

あいおい子ども園 畠山和紀

【幼児教育相談員等の助言】

良明

畠山先生、ピザの総合的な活動は想像を超えていました。街のピザ屋さん見学、ごっこ遊びでのピザ生地作り、トッピング作り、本物のピザ作りのための計画、お買い物、生地作り... 焼き付け用の木材作り、火おこし、マッチ、野子、ハンマー、包丁... 恵庭幼稚園からの伝統的な本物体験が散りばめられた実践とその総合性は素晴らしいと思いました。さてここからです。卒園、そして架け橋期を見通した個々の子どもの育ちを見とるために、これまでに示された写真や映像をどのように活かし整理するか。参観後の協議で話し合われた「クラスの子全体を見る目」と視点を変えて「ひとりの子を軸に他の子との関係による育ち合い」を見とることもできそうだね、という点、参考にトライしてみてください。畠山先生の実践はお買い物、現地見学、森でのピザ焼き... ダイナミックで総合的、ホールでのごっこ遊び用のピザ窯作りも含めて子ども達の豊かな変化が楽しみです。

【図】 Google チャットの活用



【図】 Google ドライブの活用

カ 訪問サポートによる実践支援

保育実践のより一層の改善・充実を図ることをねらいとして、幼児教育相談員等が協力園に各1回訪問し、子どもの姿や保育の様子を踏まえて実践支援を行う訪問サポートを実施した。また、訪問サポートは、幼児教育推進リーダー候補者が他園の保育参観をする機会としても位置付けた。

訪問サポートは、「保育参観」と「協議」で構成し、各協力園の1日の流れや幼児教育推進リーダー候補者のニーズに応じてそれぞれが日程を設定した。訪問サポート実施日の5日前までに、保育研究に基づく保育のねらい及び内容や幼児教育相談員等に助言をいただきたいこと等について、Google ドライブに保存されている訪問サポート連絡票に記入し、幼児教育相談員等と共有を図った。

受講者名	研究テーマに基づく保育のねらい及び内容等	幼児教育相談員等から助言いただきたいこと
大地太陽幼稚園 幸村先生	日々の保育の中での小学校へと繋がる活動について、実際の子どもの姿や、つけている力をまとめられたらと思います。	・より子どもの力が発揮されるような活動の発展の仕方について
認定こども園あいおい子ども園 畠山先生	これまで行ってきたピザプロジェクト活動を発表会に向けて、内容を再構築するための話し合いを行います。活動を通して、各学年が発表のイメージを共有し、具体的な役割や内容について協議できるようにします。	・異なる学年、役割を担う子ども達に対して、それぞれが活動に参加し自己肯定感を高めさせるために、保育者はどのようにフィードバックすべきでしょうか？
北海道文教大学附属幼稚園 菅野先生	晴天時：(園庭or河川敷) 戸外活動を通して、五感を使って探索遊びを楽しむ。 雨天時：(ホール→支援ホールや教具) 体を動かしたり、好きな遊びを見つけてたりして遊ぶ。指先を使った遊びを満足するまで行う。	・今の時期にどのような活動が今後の成長を促す事ができるのか
認定こども園あけぼの 津田先生	《自由遊び》 一人ひとりの興味関心に基づき主体的に活動する	・自由遊びの様子を見ていただき、今後の遊びの展開方法や、今の子どもたちに適した環境についてご相談させていただきたいと思っています。

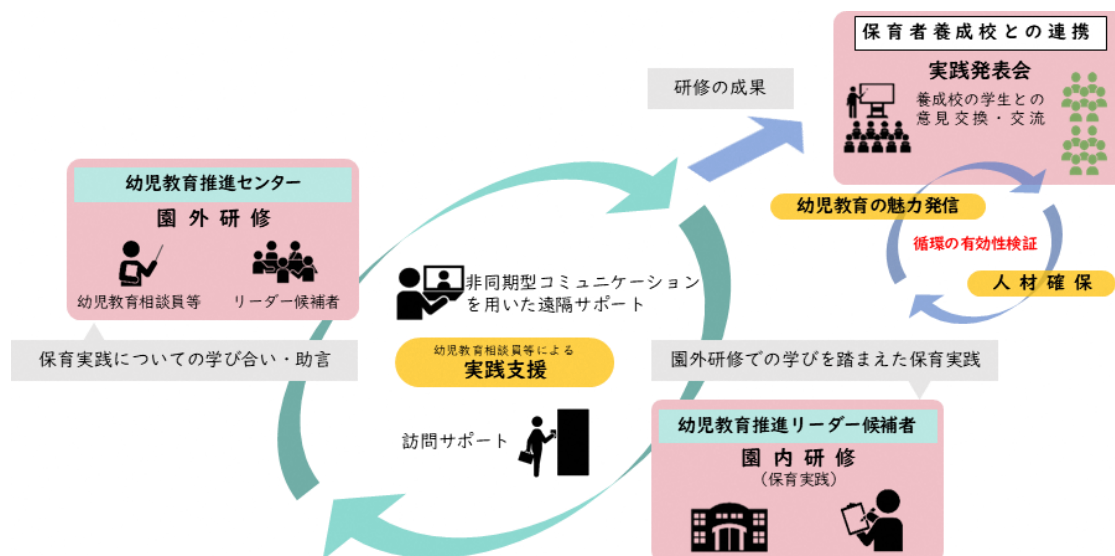
【表】訪問サポート連絡票



③ 保育の職の魅力発信に向けた養成校との連携

養成校の学生が保育実践や連携市の幼児教育施設についての理解を深め、保育の職のやりがいや魅力を実感し、幼児教育施設へ就職意欲を高めることができるよう、第5回往還型研修（実践発表会）の案内を道内全ての養成校に送付した。また、第5回往還型研修（実践発表会）の後半には、学生が幼児教育施設への就職に当たって抱えている不安や悩みの軽減を図ることができるよう、幼児教育推進リーダー候補者と学生を含む会場参集者による意見交流の時間を設定した。

また、養成校との連携に向けて、連携市に所在する養成校2校の教員と懇談をした際、学生が保育の魅力を感じるためには、保育を実際に見ることが効果的であるとの意見があったことから、2校の学生が保育参観できるよう協力園に依頼した。



【図】 保育の職の魅力発信のイメージ

④ 連携市による合同研修

連携市による合同研修については、事務負担と経費の軽減についての効果性を検証することに加え、参加対象を連携市に所在する全幼児教育施設としたことにより、保育者が参加可能な研修の拡充を図った。

	江別市	恵庭市
研修名	江別市教育・保育施設長等研修会	恵庭市保育士等研修会
日時	令和7年11月10日(月) 13時00分～15時15分	令和7年11月11日(火) 18時30分～20時00分
内容	講演「危機を知り、危機を軽減する！」 講師 北翔大学短期大学部こども学科 学科長 菊地 達夫氏	講演「乳幼児の口腔機能と運動発達」 講師 助産院 Hug ねっと院長・ 北海道マザーリングサポート協会 代表理事 藤田 泰恵氏
連携市からの参加者数	4名	2名

【表】 連携市による合同研修会の実施内容

⑤ 先進地域への視察

ア 日時 令和7年12月8日(月)、9日(火)

イ 視察先 静岡県東伊豆町

ウ 視察者 北海道教育庁学校教育局義務教育課幼児教育推進センター係長 菊地 梢
 同上 主査 佐藤 由佳

恵庭市子ども未来部幼児保育課主査 向井 由美

エ 内容・賀茂地域における広域連携の概要説明

- ・賀茂地域における幼児教育アドバイザー・架け橋期のコーディネーターの取組の説明
- ・幼児教育アドバイザーの活動見学
- ・質疑応答、意見交換

⑥ 取組の検証

幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上に向けた広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築による効果、課題及び汎用性について分析し、今後の道の取組の改善・充実に資することを目的として、関係者へのオンラインヒアリング及びアンケート調査を実施した。

	対象	主な内容	方法	期間
全体	連携市	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村連携による効果性 ・市町村連携による課題 ・市町村連携に期待すること 	オンラインヒアリング (市ごとに実施)	令和8年2月2日(月) ~令和8年2月10日(火)
往還型研修	協力園	施設長	オンラインヒアリング (協力園ごとに実施)	令和8年2月2日(月) ~令和8年2月10日(火)
		リーダー候補者		令和8年2月2日(月) ~令和8年2月10日(火)
	講師	<ul style="list-style-type: none"> ・往還型研修の効果 ・広域連携による幼児教育の質向上への効果 ・往還型研修の道における汎用性 	オンラインヒアリング	令和8年2月2日(月) ~令和8年2月10日(火)
合同研修	保育者	<ul style="list-style-type: none"> ・合同研修に参加した動機 ・合同研修の実施による研修機会の創出の効果 ・他市の保育者と学ぶことによる効果 	アンケート	令和8年1月30日(月) ~令和8年2月6日(金)
保育の魅力	養成校	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表や参加者の交流による保育の職への関心の高まり ・将来の進路 	アンケート	令和8年1月30日(金) ~令和8年2月6日(金)
	連携市の保育者等	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表会に参加した動機 ・実践発表会に参加したことによる成果 ・保育の職の魅力を伝えるために必要な取組 	アンケート	令和8年1月30日(金) ~令和8年2月6日(金)

【表】取組の検証に係る調査内容等

4 取組の結果

(1) 幼児教育分野における市町村事務の連携の効果性について

連携市においては、現状、国の補助金等を活用し、財政面で保育者の研修を支援することができているが、市町村においても研修に係る経費の予算要求がいつまで認められるか定かではなく、見直しを求められる可能性もあることから、1市で予算を確保するには限界があるとの意見が多くあった。また、講師の選定に苦慮したり、事前準備に時間を要したりしていることから、道の幼児教育推進体制を活用して講師を選定したり、市町村が連携して研修の実施回数を分散させたりすることにより、時間的、財政的負担が軽減されることは有効であるとの結果が得られた。

一方で、連携市については、公立保育所を所管し、私立の幼児教育施設が多くを占めているなど、市の幼児教育施設の状況や保育分野に係る事務の課題等が似ていること、隣接しているため幼児教育施設への入所に係る事務で担当者間が連携する場合があること、さっぽろ連携中枢都市圏に参画しており、事務に係る情報交換をする場があったことから、連携することへの心理的ハードルが低かったが、市町村連携を進めるに当たっては、それぞれの自治体が抱えている課題やニーズがマッチングしないと連携への必要感が生まれず、新たな取組に対する負担感だけが募っていくことが懸念される。また、さっぽろ連携中枢都市圏のような市町村連携の基盤がない地域においては、市町村連携に対するハードルが高く感じられる可能性があることから、例えば、道が各市町村の規模や抱えている課題を踏まえた上でコーディネートしていくなど、市町村間の連携調整を担っていく機関の存在が必要であると考えられる。

(2) 連携市による合同研修の効果性について

連携市による合同研修については、広域連携による参加者が6名に留まるなど、研修機会を拡充することにより、保育者の参加が促されるという結果は得られなかった。その理由として、私立の幼児教育施設においては処遇改善等加算に係る研修を優先する傾向があり、特に、保育所についてはキャリアアップ研修において受講する研修が決められていることから、新たな研修を実施したとしても研修に参加する時間がなく、研修への参加意欲にもつながらないことが明らかになった。

一方で、合同研修に参加した保育者へのアンケート調査によると、参加した動機として、「研修内容に関心があった。」が最も多かったことから、例えば、市町村が連携し、研修内容を調整して様々な内容やテーマを設定した研修を実施していくことにより、参加意欲の醸成を図っていくことが考えられる。

また、参加してよかった理由として、「新たな視点や気づきを得ることができた。」が最も多く、「他市の保育者と情報交換することで、自園の取組を見直すことができ、保育の幅も広がっていくので良い機会だと感じた。」との意見もあったことから、市町村を越えて幼児教育施設同士が情報交換をする場を設定することは、新たな情報や気づきが得られる機会になり、自園の取組を省察することにつながることから、幼児教育の質向上へとつながっていくのではないかと考えられる。

(3) 幼児教育推進リーダーの育成に向けた往還型研修の効果性について

一部の私立の幼児教育施設においては、近隣園は園児の入所に係る競争相手でもあることから、同一市町村内の幼児教育施設及び保育者が連携・協働して研修を行うことにより、それぞれの運営や保育の在り方が見えてしまうことに抵抗感が強く、他市町村の幼児教育施設及び保育者と連携・協働した方が、保育研究に打ち込みやすいと感じていることが明らかになり、幼児教育分野において広域連携することの意義が大きいとの意見が複数寄せられた。

約5か月間という長期間にわたって、継続的に複数の異なる幼児教育施設の幼児教育推進リーダー候補者同士が学び合い、幼児教育相談員等から助言を得る機会を設定したことは、長いスパンで自身の保育を振り返ることにつながり、中期的な目標を持ちながら保育の改善・充実を図っていくことに有効であった。

また、幼児教育推進リーダー候補者においては、保育研究による学びを自身の保育の改善・充実に留めることなく、同じクラスの担当者や若手職員に往還型研修による学びや自分の考えを積極的に伝えたり、保育研究についてまとめたものをホールに掲示し、園全体や保護者に発信したりするなど、幼児教育相談員等の支援を得ながら、自分自身の保育実践を見つめ、振り返り、自分の保育のよさに気づきながら保育研究をやり遂げたことが自信につながり、他の保育者に積極的に働きかける様子が見られるようになったことから、往還型研修についてはミドルリーダーの育成に一定の成果があったと考えられる。

さらに、幼児教育施設内では、幼児教育推進リーダー候補者が他の保育者を巻き込みながら一緒に遊びを創り上げていく様子や保育研究を他の保育者が応援し支える様子も見られ、幼児教育施設内の協働性が高まっていったとともに、保育研究が他の保育者にとっても大きな刺激となり、保育への意欲の高まりにつながるなど、1人の保育研究が園全体に波及し幼児教育の質向上が図られたことも成果として挙げられる。

一方で、保育研究を一人で行うことは負担感も少なくないことから、例えば、各幼児教育施設から2～3名を選出し、チームで取り組むことにより、園外研修に交代で参加したり、互いに支え合ったりしながら保育研究を進めていくことで負担の軽減を図ることも考えられる。また、チームとして取組を進めることで、保育の質向上を図っていこうとする雰囲気が園全体に派生し、よい影響が生まれる可能性も考えられる。

本事業は単年度の実施だったため、幼児教育推進リーダー候補者の活用場面を設定することができなかったが、今後、例えば、自園や系列園の園内研修において、保育研究に係る話題を提供することから始めたり、4名の幼児教育推進リーダー候補者が連携・協働して、連携市の保育者が気軽に保育について語るができる場を創出したりするなどの活躍の場が考えられる。また、幼児教育推進センターが実施する研修事業においても積極的に講師として活用し、幼児教育推進リーダーとしての自信を高める機会を設定していきたいと考えている。

(4) ICTの効果性について

多忙な幼児教育施設において、移動に時間を要することなくオンライン研修に参加できること、時間に関係なく自分自身のタイミングでGoogleドライブに格納されている保育実践から学ぶことができること、Googleチャットは電話等に比べて気軽に質問できることなどがとてもよかったとの声が寄せられ、ICTを活用することによる一定の成果があったと考えられる。

また、長期間にわたって園外の先生と一緒に研修を行っていく上では、Google チャット等の情報共有がしやすいアプリケーションを活用できたことは、幼児教育推進リーダー同士のつながりが感じられ、仲間意識が醸成されたとの声が寄せられ、コミュニティ形成に一定の成果があったと考えられる。

一方で、オンライン研修や非同期コミュニケーション内では、空気感や距離感が測りにくいこと、発言したことに対して誤解を生んでしまった場合にもフォローすることが難しいことから、発言を躊躇してしまうことが多く、話合いが深まりにくいという課題があった。

オンライン上でも充実した話合いができるようにするためには、保育者同士の信頼関係を構築することが大事であり、研修開始当初は対面での研修を複数回行い、顔を合わせる機会を多く設定することが有効だと考えるが、本道は広域であり隣接市町村であっても移動距離が長いこと、保育現場の人材不足や多忙から園外に出ることは難しい現状があることから、今後、広域連携による研修を普及していくためにはICTの効果的な活用の在り方について考えていく必要がある。

例えば、オンライン上での話合いに慣れるまでは、短期間に複数回、話しやすいテーマを設定して、できる限り顔を合わせる機会を設定していくなどの工夫が考えられる。

(5) 養成校との連携による保育の職の魅力発信の効果性について

第5回往還型研修(実践発表会)に参加した学生を対象としたアンケート調査において、「実践発表会を通して、保育の仕事に対する期待や関心が高まったか。」という設問に対し、「とてもそう思う」と回答をした割合が81.0%、「実践発表会を通して、保育者の仕事の意義ややりがいについて理解が深まったか。」という設問に対し、「とてもそう思う」と回答した割合が71.4%であり、「4月から保育士として働くにあたり、たくさんお話を聞ける機会に参加できたことがとても嬉しかった。」「働くことにすごく不安を感じていたが、先輩保育士のお話を聞いて見通しがもてました。」「現場の先生のお話を聞いて、保育教諭という職業に今まで以上に誇りをもてました。」などの感想が寄せられたことから、保育実践を知る機会や学生が抱えている不安や疑問について現職の保育者に質問する交流の機会については、保育の職の魅力発信に一定の成果があったと考えられる。

また、幼児教育推進リーダー候補者からは、「学生時代、保育者は完璧な保育をされている方々だと思っていたが、何年経っても悩みながら保育をしていることを伝えて、学生の皆さんと同じだということを伝えたい。」「養成校に入学してから保育の職の厳しさを感じる機会が多かったので、まずは就職して保育の楽しさを感じて、一緒に計画しながらやっていこうということを伝えたい。」「自分自身も就職する前に、現職の保育者に質問できる機会があると良かった。そして、現職の保育者も学生時代は就職に対して不安な気持ちを抱えていたから、心配しないでほしいということを伝えられる場があるといいと思う。」「学生と現職の保育者の交流の機会が増えることで、不安の解消につながったり、就職に向けた見通しをもったりすることができるので、気軽に交流できる機会があるとよい。」との声があったことから、養成校の学生の就職への不安の軽減を図る取組が重要であることが明らかになった。

当初、第5回往還型研修（実践発表会）については、連携市に所在する養成校2校の学生が会場に参集することを想定していたが、講義等の関係で参集の参加者が少なかった一方で、オンラインで参加した学生が大多数だったこと、保育研究の実践発表と兼ねて実施し、交流の時間が限られていたことから、事前に集約した質問に幼児教育推進リーダー候補者が回答する形式で実施した。

実践発表会終了後に、参集した学生が幼児教育推進リーダー候補者や実践発表会に参加していた幼児教育施設の保育者に話しかける様子が見られたことから、交流する時間や内容が十分でなかったと考えられる。交流会を実施する際には十分な時間を確保し、少人数で気軽に質疑応答ができる形式で実施するなどの工夫が考えられる。

5 今後の展望

(1) 連携市における今後の展望

連携市については、第4回幼児教育推進検討協議会で今後の展望について協議した際、自治体は職員が少なく、市町村連携による新たな取組を実施することは難しいが、各市が単独で行っている保育者の研修を連携市に周知することは事務負担が少なく、今後も取り組んでいくことが可能であるとの意見があった。また、各市で実施予定の研修の日程が固まる前に交流することができれば、研修を分散させることができ、保育者にとっても参加しやすくなるのではないかとの意見も出された。

一方で、参加者を取りまとめて報告することに負担感があるとの意見があったことから、道と道内の市町村が使用することができる北海道電子自治体共同システム等を活用し、参加申込の様式作成や出欠の取りまとめ等の負担軽減を図りながら、今後も、幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に向けて、連携市による合同研修を実施し、保育者の研修の機会を拡充するとともに、市を越えた情報交換の場の設定に取り組んでいくことが考えられる。

幼児教育推進リーダーについては、次年度以降、幼児教育推進センター主催研修で講師としての活用を推進していくとともに、道の幼児教育相談員等としての活躍の場面も検討していく。また、4名の幼児教育推進リーダーが連携・協働し、連携市の幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に向けた取組を検討することができるよう、オンライン会議を適宜実施していきたい。

保育の職の魅力発信や保育者の人材確保に向けては、道保健福祉部において、これまで中高生に職場体験の機会を設けるとともに、保育の魅力などをポータルサイトで発信するなど、若い世代の保育への興味・関心を高める取組を推進してきたが、令和8年度から中高生を対象に現職の保育士による出前授業や養成校での就職説明会など新たな取組を実施していく予定である。

(2) 連携市以外の地域展開の今後の展望

幼児期及び幼保小接続期の教育の質の維持・向上を図る取組の共同実施に向けては、まず、各市町村の課題やニーズを把握していくことが必要だと考えることから、ネットワーク会議の議題に位置付けるなどして情報を収集していく。

幼児教育推進リーダーの育成に向けた往還型研修については成果が見られたことから、実践成果を道内に発信していくとともに、ICTの活用も含めた往還型研修の在り方について引き続き検討していく。